

整理番号	19
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	11 永山公園総合運動場管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型				
予 算	会計	10 一般会計	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 スポーツ推進費	予算額	19,061 千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち		施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実		
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進								
関連計画	青梅市スポーツ推進計画									
根拠法令等	青梅市体育施設条例									

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どうい状態にしたいのか）
市民	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
					30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A	
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標			52,074	52,074	167.8 円
				実績	52,074	52,752	678	
				単位 コスト	円 327 円	円 425 円	円 98 円	
稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標			47.7	47.7	156.8 円
				実績	47.7	47.9	0.2	
				単位 コスト	円 357,170 円	円 467,996 円	円 110,826 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位：千円)					
経常費用	人件費	職員給与費	1,005	710	-295	経常 収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	89	63	-26		使用料・手数料	1,362	1,439	77	
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	20	29	9	
		その他	0	0	0		合計 (a)	0	1,382	1,468	86
		小計	0	1,094	773		-321	臨時損失 (c)	0	0	0
	業務費用	物件費	13,541	18,638	5,097	臨時利益 (d)	0	0	0		
		維持補修費	0	594	594	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0		
		減価償却費	2,356	2,366	10	純行政コスト (f)=(b-a)-e	0	15,655	20,949	5,294	
		その他	0	29	29						
		小計	0	15,897	21,627	5,730					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0							
	借入金引当金繰入額	0	0	0							
	その他	46	17	-29							
小計	0	46	17	-29							
小計	0	17,037	22,417	5,380							
移転費用	補助金等	0	0	0							
	その他	0	0	0							
小計	0	0	0	0							
合計 (b)	0	17,037	22,417	5,380							

科 目	年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金		0	0	0
都支支出金		0	0	0
その他		1,382	1,468	86
合計	0	1,382	1,468	86

5. 人員体制 (単位：人)

	年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.12	0.0845	-0.0355
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.12	0.0845	-0.0355

(単位：%)

区 分	年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率		88.2	88.8
受益者負担割合 (a/b)		8.1	6.5

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	決算額の 主な内訳	経常収益・臨時損益	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 18,638,000円		・使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分） 陸上競技場：168,000円、野球場：110,000円、庭球場： 634,400円、体育館：346,200円、弓道場：30,400円、 夜間照明：150,000円 ・その他内訳 退職手当引当金減額分 29,000円	
主な 増減理由	体育施設全体における指定管理料の配分見直しによる指定管理 運営委託料の増	主な 増減理由	市民センターおよび市役所窓口で受理した使用料の増	

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	72,886	70,827	-2,059	負債の部	地方債	0	0	0
	土地	34,618	34,618	0		退職手当引当金	1,019	689	-330
	建物	122,949	122,949	0		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-118,082	-118,783	-701		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	33,402	32,044	-1,358		未払金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	0	0	0
	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	工作物	0	0	0		合計	1,019	689	-330
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	72,886	70,827	-2,059
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-1,019	-689	330
	物品	9,672	9,672	0		純資産の部			
	減価償却累計額	-9,672	-9,672	0		現金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		未収金	0	0	0
	投資その他の資産	0	0	0		徴収不能引当金	0	0	0
	流動資産					その他	0	0	0
現金	0	0	0	合計	71,867	70,138	-1,729		
未収金	0	0	0	負債および純資産の部 合計	72,886	70,827	-2,059		
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	72,886	70,827	-2,059						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	永山体育館敷地面積 935.96平方メートル 弓道場敷地面積 4,205.14平方メートル	決算額の主な内訳	永山体育館 鉄骨造2階建 522.57平方メートル 永山公園体育施設管理事務所 鉄骨造2階建 134.10平方メートル 弓道場 木造平屋建 211.15平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図る必要がある。 また、永山体育館については、「青梅市公共施設等総合管理計画」において、「廃止する」と明記されていることから、体育館利用者に対し、施設廃止に向けた周知を図る必要がある。	対応結果	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。 また、永山体育館廃止に向け、利用者への周知を図っていく。		
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	施設の適切な維持・整備を行った。体育館の廃止については関係団体の理解が必要であることから慎重な検討を行った。					
視点別事業評価【Check】		事業目標達成度評価【Check】				
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	低い(大幅な見直しが必要)	進展が大きくない
元年度末時点の課題事項【Check】	永山体育館の廃止に向けた協議を関係団体等と行う必要がある。	今後の方向性【Action】	縮小	次年度の取組【Action】	永山体育館の廃止に向けた協議を関係団体等と行う。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	本運動場は、陸上競技場、野球場、庭球場3面、体育館および弓道場からなる複合的な施設であり、特に陸上競技場については、各種スポーツ大会のほか、花火大会や産業観光まつりなど、市内外から多くの来場者が訪れている。また、野球場には夜間照明を設置しているほか、庭球場は全天候型として整備、弓道場は市内唯一の専用施設であることから、幅広いスポーツ愛好者に利用されており、認知度も高い。 しかしながら、稼働率は前年度と比較してもほぼ横ばいの50%以下となっていることから、指定管理者と連携し、新しい生活様式に対応しながら稼働率を上げる工夫をすることとする。 また、体育館については、公共施設等総合管理計画に掲げられている廃止に向け、今後も継続して、施設利用者に対し丁寧な説明を行っていくこととし、著しい老朽化に対する修繕については、必要最小限にとどめることとする。
----	---